

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（2026年執行委員長のあいさつ）特集号） 2026年1月5日 NO. 769

東学執行委員長・田野辺大助さんから2026年年初頭のあいさつを送ります

2026年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。2026年がスタートしました。

昨年は定期大会の開催や集会の参加など動くことが出来た1年でした。昨年も組合員の皆様にお会いすることが出来なかったことは反省をしなければなりません。今年こそ組合員の皆様のところへ足を運び、組合員の現状を把握しつつ絆を強くしていくことをしていきたいです。

昨年は高市早苗さんが内閣総理大臣に就任し、国民が政治に対する考え方が大きく変化した年でもありました。高市政権は就任早々ガソリンの暫定税率の廃止を行い滑り出しは上々であったと思います。経済面でも株価が上昇したと言いますが、物価高の現在では実感がありません。「午年は尻下がり」という経済の格言があります。過去にもバブル経済倒壊やITバブル崩壊が起きたのは午年なのです。この格言のとおりにならないためにも政治には期待したいのですが、果たしてどうなるのでしょうか。

私たちの職場でも大きな波が来そうな気がします。教員の働き方改革を実行するとどうしても我々事務職員にしわ寄せがくることが多くなりそうです。我々はこのような仕事の押し付けや強制に反対してきましょう。これ以上忙しくなるのは御免だし、健康面での崩壊は決して起こしてはいけません

今年は前にも書いたかもしれませんが、いい意味での「いい加減」でいきませんか？仕事はやらなくてはいいませんが、いい加減で切り上げる。無理に根を詰めて仕事をなるべく行わない。この頃私自身が切実に感じています。

文章が長くなりましたが本年もよろしくお願ひいたします。

2026年元旦
執行委員長 田野辺 大助

2026年度文部科学省予算（案）

文教関係予算（案）4.6兆円

2026年度の文部科学省の一般会計予算は、5兆8809億円、文教関係予算は4兆5981億円（前年度比3715億円、8.7%増）。高校授業料無償化や給食費無償化などで、新規に7823億円もあり、増額となっています。

新たな「定数改善計画」の策定（26年度～28年度） 教職員定数の改善に

- ★中学校における指導体制の充実（35人学級） 5580人（16580人）
2025年度で完成した小学校35人学級から学年進行で切れ目なく実施。
- ★養護教諭の配置充実 104人（310人）
複数配置基準を小・中学校いずれも50人引き下げ（小：851人→801人以上、
中：801人→751人以上）
- ★学校事務体制を機構強化 222人（665人）
複数の共同学校事務室を統括する事務職員定数の新設
- 生徒指導に係る体制の充実 650人（2940人）
小・中学校における生徒指導担当教師の配置充実（小：100人【300人】、
中：550人【2640人】）
- 小学校教科担任制の計画的な推進 990人（3960人）
学びの質の向上と教師の持ち授業時数の軽減を図らため、小学校4年生の教科担任制の
拡大と、新規採用教師を支援
- 学校統合のための支援 50人（150人）
小・中学校の円滑な統合を引き続き支援
- ※自然減（▲7800人）のほか、中学校35人学級に活用している定数など加配定数の
見直しによる合理化減等（▲2692人）を計上
- ※（ ）は、2026年度から2028年度の改善総数

事務職員定数増 共同学校事務室を統括？

「学校事務体制の機能強化等に係る新たな『定数改善計画』を策定」。東京型の「学校事務の共同実施」は、正規事務職員の定数削減と会計年度任用職員化をもたらしています。都教委が一方的に変更した、要・準要保護加配や規模加配を元に戻すことが先決です。さらに、新規採用職員や知事部局からの転入者に配慮した定数配置を検討するべきです。「複数の共同学校事務室を統括する」ことは、東京都では想像できません。

2024年度「人事行政状況調査」精神疾患で休職する事務職員の割合が教員より多数に

教員の精神疾患による病気休職者数は、7,087人（0.77%）で、前年度から32人減少したものの、割合は横ばいでした。病気休職の要因は、業務内容（児童・生徒に対する指導そのものに関する事）が26.5%、職場の人間関係（上司、同僚、部下等）が23.2%、業務内容（校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関する事）が12.7%で多い結果となっています。

事務職員の病気休職者数は、765人（1.30%）、そのうち精神患者は633人（1.08%）でした。教員より事務職員の割合が高いです。

東京都に限定した場合の精神疾患による休職者は、以下のとおり。

事務職員等（栄養職員を含む、小中高特別支援学校等）62人 1.50%。

事務職員 56人

精神患者が多いのは、学校の長時間・過密労働と無関係ではありません。事務職員については、学校内での孤立、相談する相手もいなくて、1人で悩みを抱え込んでいる姿が想像されます。勤務時間に見合った適切な業務量、ゆとりともしっかりとした働き方が必要です。業務量の削減、教職員定数の改善、給特法の廃止などが、必要です。